

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	11 埼玉県
--------------	--------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	県民生活部男女共同参画課
担 当 職 員 数	10 人 (専任 10 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	埼玉県男女共同参画推進会議
設 置 年 月 日・根 拠	平成 9 年 6 月 20 日 根拠: 埼玉県男女共同参画推進会議設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	埼玉県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 12 年 4 月 1 日
構 成 員	17 人 (女性 13 人、男性 4 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 24 年 7 月 ~ 29 年 3 月		
名 称	埼玉県男女共同参画基本計画		
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日	未定	

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	埼玉県男女共同参画推進条例		
	公 布 日	平成 12 年 3 月 24 日		
	施 行 日	平成 12 年 4 月 1 日		
	改 正 日	平成 年 月 日		
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	改 正 内 容	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月		
		制定等について検討中(あれば、具体的に) 特に検討していない		

6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード	① 平成27年4月1日	2 平成27年5月1日	3 その他:平成 年 月 日
目 標 値	平成 28 年度まで	40%以上 %	平成 年度まで	%	平成 年度まで %
根 拠	埼玉県男女共同参画基本計画				
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律又は条例により設置されている附属機関及び法律により設置されている委員会・委員				
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (78)	うち女性委員を含む審議会等数 (73)	
			延総委員等数 (1,446)	延女性委員等数 (552)	女性比率 (38.2)
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (71)	うち女性委員を含む審議会等数 (69)	
			延総委員等数 (1,403)	延女性委員等数 (544)	女性比率 (38.8)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 (34)	うち女性委員を含む審議会等数 (33)	
			延総委員等数 (986)	延女性委員等数 (349)	女性比率 (35.4)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (8)	うち女性委員を含む審議会等数 (5)	
			延総委員等数 (57)	延女性委員等数 (9)	女性比率 (15.8)
目標値以外の目標設定	・女性委員の比率が40%~60%の審議会などの割合を28年度までに75%とする。 ・協議会などにおける女性委員の割合を、28年度までに30%とする。				
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○ ・非公表) ・無 ・作成予定有			
	人材名簿が有る場合	掲載人数	24 人 (平成 27 年 4 月現在)		
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 ○ ・無		
		委員の公募	有 ○ ・無		
		その他	〔 〕		

注(*) 平成27年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)-1 管理職の在職状況

		調査時点コード	① 平成27年4月1日	2 平成27年5月1日	3 その他:平成 年 月 日							
	管理職総数 (人) (A)=(C+E+G)	女 性 管 理 職 の 内 訳										
		うち女性管理職数(人) (B)=(D+F+H)	女性比率(%) (B/A)	部局長相当職 (人) (C)		次長相当職 (人) (E)			課長相当職 (人) (G)			
本庁	計	35	5.2	37	1	2.7	92	1	1.1	548	33	6.0
	うち一般行政職	30	5.6	37	1	2.7	57	1	1.8	440	28	6.4
支庁・地方事務所等	計	49	8.2	8	1	12.5	83	4	4.8	507	44	8.7
	うち一般行政職	27	7.9	1	0	0.0	44	3	6.8	298	24	8.1
全体	計	84	6.6	45	2	4.4	175	5	2.9	1,055	77	7.3
	うち一般行政職	57	6.5	38	1	2.6	101	4	4.0	738	52	7.0
再掲	警察関係	7	2.9	1	0	0.0	60	0	0.0	179	7	3.9
	教育委員会	8	6.9	4	0	0.0	16	0	0.0	96	8	8.3

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード ①平成27年4月1日 2 平成27年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

Table with columns for position (課長補佐相当職, 係長相当職), gender count (うち女性数), and gender ratio (女性比率) for various departments like 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, and 再掲.

(1)-3新規昇任者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the number of newly promoted staff (課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職) by department and gender ratio.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。(警察関係以外)

Table for non-police related promotion considerations with columns for performance, exam results, long-term training, etc.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

(警察関係)

Table for police-related promotion considerations with columns for performance, exam results, long-term training, etc.

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Small table showing the number of applicants for promotion and grade exams.

(2)女性公務員の採用状況

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the adoption status of female public employees by department and grade.

(3)女性採用・登用のための措置

※1～7の実施の有無についてそれぞれ○をつけてください。

Large table detailing measures for female employment, including target setting for various departments and management positions.

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	26年度予算 (千円)	27年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	290,958	291,829	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.017 %	0.016 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:)	

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 役員に占める女性割合に関する項目			
	② 管理職に占める女性割合に関する項目			
	③ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)			
	④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定			
	⑤ 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)	○		
	⑥ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)	○		
	⑦ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			
	⑧ 短時間正社員制度の導入			
	⑨ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			
	⑩ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	○		
	⑪ その他	○		

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

実施の有無		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
選定等の基準	1 役員に占める女性割合に関する項目	有	有
	2 管理職に占める女性割合に関する項目	有	
	3 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	有	
	4 その他「登用促進等」に関する項目	有	
	5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	有	
	6 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)	有	
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	有	
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	有	
	9 短時間正社員制度の導入	有	
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	有	
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	有	
	12 その他	有	有

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: 「多様な働き方実践企業」認定制度

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: さいたま輝き荻野吟子賞

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 有	無	→ 有の場合、具体的名称
2 現在はないが、今後検討する	無	

17 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 統計で見る埼玉の男女共同参画
公表周期	不定期 年	
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他()	

18 平成27年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 埼玉県男女共同参画審議会 ・	男女共同参画に関する調査審議等	各回約17名	未定
2. 広報啓発 ・ 啓発資料の配布 ・ 年次報告書の配布	男女共同参画の推進及びDV防止を内容とするもの 男女共同参画に関する施策の実施状況の報告		未定 12月
3. 講座 ・ 県民対象講座 ・ チャレンジ支援 県政出前講座 市町村職員研修 女性からの政策提言講座	県民向け啓発講座 ・ 県内大学や関係機関との共催によるチャレンジ支援講座 ・ 経済的に困難な女性のチャレンジ支援(パソコン講座、DV被害者自立支援セミナーなど) 地域や企業等において実施する(男女共同参画及びDV関係) 市町村職員・地域団体構成員研修 市町村の審議会等の場で政策提言を行うための学習機会の提供	未定 未定 未定 未定 未定 未定	未定 未定 未定 随時 4月、7月 11月～2月
4. 相談事業 ・ 相談事業 ・	電話相談、面談相談、男性相談、専門相談、インターネット相談、グループ相談、配偶者暴力相談支援センター業務		通年
5. 情報収集・提供 ・ 情報ライブラリーの運営 ・ 女性チャレンジ情報サイト	男女共同参画に関する図書等の収集・提供 ホームページによる情報提供		通年 通年
6. 苦情処理 ・ 男女共同参画苦情処理機関 ・	男女共同参画に関する県施策等への申出等		通年
7. 交流促進 ・ サポートフタッフの運営 ・ WithYou さいたまフェスティバル	ボランティアによるサポート体制の整備 男女共同参画推進団体の活動発表・交流	未定	通年 2月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 男女共同参画推進関連事業説明会 ・ チャレンジ支援ネットワーク 民間団体活動事業補助	男女共同参画に関連する事業の説明 WithYouさいたまを核とした、幅広い機関との連携・協力体制の構築、会議の開催 DV対策に取り組む民間団体への活動費の補助	35名 約100名	5月 6月
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ ・			
10. 調査研究 ・ ・			
11. その他 ・ さいたま輝き荻野吟子賞表彰 ・	男女共同参画の推進に功績のあった個人等の表彰	約100名	2月

都道府県名	埼玉県
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成27年4月1日現在	<input checked="" type="radio"/>	平成27年5月1日現在	<input type="checkbox"/>	その他:平成 年 月 日現在	<input type="checkbox"/>
-------------	----------------------------------	-------------	--------------------------	----------------	--------------------------

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性 1 男性 任期:平成 23 年 8 月 31 日 ~ 27 年 8 月 30 日
副知事	2 人 (女性 0 人、男性 2 人)

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成27年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、27年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考	
1 都道府県防災会議(会長を含む)	69	6	8.7		
都道府県防災会議(委員のみ)	69	6	8.7		
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	14	0	0.0	知事を含む
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	18	0	0.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	3	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	25	3	12.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	6	3	50.0	
2 国土利用計画地方審議会	16	6	37.5		
3 土地利用審査会	7	3	42.9		
4 都道府県交通安全対策会議	29	2	6.9		
× 5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。					
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	20	8	40.0		
7 精神医療審査会	22	10	45.5		
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会					
9 都道府県医療審議会	18	5	27.8		
10 准看護師試験委員	10	5	50.0		
× 11 麻薬中毒審査会					
12 地方社会福祉審議会	19	8	42.1		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	10	50.0		
14 国民健康保険審査会	9	4	44.4		
× 15 都道府県農業共済保険審査会					
16 都道府県森林審議会	14	6	42.9		
17 都道府県建設工事紛争審査会	15	7	46.7		
18 建築審査会	7	4	57.1		
19 都道府県建築士審査会	7	4	57.1		
20 都道府県都市計画審議会	22	3	13.6		
21 開発審査会	7	3	42.9		
22 私立学校審議会	14	4	28.6		
× 23 石油コンビナート等防災本部					
× 24 公害健康被害認定審査会					
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)					
26 都道府県児童福祉審議会	16	7	43.8		
× 27 地方港湾審議会					
28 土地区画整理審議会	14	1	7.1		
29 教科用図書選定審議会	20	9	45.0		
30 介護保険審査会	15	7	46.7		
31 道府県固定資産評価審議会	10	4	40.0		
32 感染症の診査に関する協議会	41	12	29.3		
33 警察署協議会	428	191	44.6		
34 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9		
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0		
36 国民保護協議会	41	3	7.3		
37 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0		
× 38 市街地再開発審査会					
× 39 都道府県職員委員会					
× 40 自然再生協議会					
× 41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)					
42 後期高齢者医療審査会	9	5	55.6		
43 留置施設視察委員会	8	1	12.5		
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	27	3	11.1		
45 指定難病審査会	5	0	0.0		
46 小児慢性特定疾病審査会	10	1	10.0		
合 計	986	349	35.4		

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	15	1	6.7	
7	収用委員会	7	0	0.0	
8	海区漁業調整委員会				
9	内水面漁場管理委員会	13	4	30.8	
	合 計	57	9	15.8	